

事務事業評価シート

(H.28)No.	2015	(H.27)No.	2015
-----------	------	-----------	------

事務事業名	訓練等給付費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	障害福祉室	田中資三	

会計区分	事業コード	170701
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	訓練等給付費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者自立支援費	訓練等給付費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	障害者福祉の向上
事業内容	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要な給付費

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	自立訓練事業:965,579円 就労移行支援事業: 24,432,811円 就労継続支援事業 235,575,124円 共同生活援助事業: 173,527,588円	自立訓練事業:1,680千円 就労移行支援事業300,000千円 就労継続支援事業:2,640,000千円 共同生活援助事業:192,000千円

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
自立訓練事業: 1,680千円 就労移行支援事業 300,000千円 就労継続支援事業: 2,640,000千円 共同生活援助事業: 192,000千円	自立訓練事業: 1,680千円 就労移行支援事業 300,000千円 就労継続支援事業: 2,640,000千円 共同生活援助事業: 192,000千円	自立訓練事業: 1,680千円 就労移行支援事業 300,000千円 就労継続支援事業: 2,640,000千円 共同生活援助事業: 192,000千円

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	434,501千円	459,600千円	459,600千円	459,600千円	459,600千円
内訳(千円)					
国・県支出金	316,940	344,700	344,700	344,700	344,700
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 117,561	114,900	114,900	114,900	114,900
人工数					
職員	0.26人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等		0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
②概算人件費	(0千円) 1,976千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円
①+②総事業費	(0千円) 436,477千円	460,776千円	460,776千円	460,776千円	460,776千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	障害者福祉の向上
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
障害者総合支援法に基づき、障害者が自立した日常生活または社会生活ができるようになるために必要な事業である。	名張市障害者福祉計画、名張市障害福祉計画